

災害医療チームの役割と活動内容

～令和6年能登半島地震，パレスチナ・ガザ人道危機での

日本医科大学の活動を例として～

布施 明^{1,2} 横堀 将司^{1,2}

¹ 日本医科大学付属病院救命救急科

² 日本医科大学救急医学教室

1. はじめに

2024年（令和6年）1月1日16時10分，石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6，最大震度7の地震（令和6年能登半島地震）が発生した¹．一方，国外では2023年10月7日のハマスによるイスラエルに対する軍事行動に対して，イスラエルがパレスチナ・ガザ地区へ地上侵攻したことで，同地区に重大な人道危機が生じている²．国内外で発生した自然災害・人的災害は保健医療分野にも甚大な影響をもたらす．本稿では，2023年暮れから2024年初頭にかけて日本医科大学が行った災害医療支援活動（表1）を，わが国における災害医療支援活動の視点から概説する．

2. 国内での災害医療支援

～令和6年能登半島地震を例として

発災超急性期から災害急性期にあたる医療救護フェーズ1～2での医療支援活動の中心チームは災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team，以下DMAT）である（表2）^{3,4}．

令和6年能登半島地震でも，発災後早期に日本DMATが活動を開始した．被災した石川県等ではDMATが活動拠点本部を設置するとともに中部ブ

表1 2024年初頭に日本医科大学が参画した災害チームの名称と概要			
国内災害対応チーム名		運営	概要
DMAT	Disaster Medical Assistance Team 災害派遣医療チーム	厚生労働省	大規模災害や多数傷病者が発生した事故等の現場に，急性期（おおむね48時間以内）
AMAT	All Japan Hospital Medical Assistance Team 全日本病院協会医療支援班	全日本病院協会	災害の（急性期～）亜急性期において医療活動を行い，防ぎえる災害関連死をなくすことを主目的として活動する．
JMAT	Japan Medical Association Team 日本医師会災害医療チーム	日本医師会	被災者の生命および健康を守り，被災地の公衆衛生を回復し，地域医療の再生を支援することを目的とする．
HuMA	Humanitarian Medical Assistance 災害人道医療支援会	特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	国内外での災害に医療チームを派遣．医師，看護師，臨床検査技師，薬剤師，放射線技師などの医療者や医療チームを支援する調整員で構成される．
災害支援ナース		日本看護協会	被災した看護職の心身の負担を軽減し支えるよう努める．被災者の健康レベル維持のため，被災地で適切な医療・看護を提供する役割を担う．
国外災害対応チーム名		運営	概要
WHO EMTCC	WHO Emergency Medical Team Coordination Cell WHO 緊急医療チーム調整本部	WHO（世界保健機関）	WHO主導のもと，立ち上げられた災害医療調整メカニズムで，災害時に被災国（受援国）政府が中心となり，医療チームの情報把握，スクリーニング，登録，活動調整，情報分析，情報提供，活動支援等を行い，被災地での効果的な医療活動調整を行う．

表2 医療救援活動のフェーズ

0	発災直後（発災～6時間）	建物の倒壊や火災等の発生により傷病者が多数発生し、救出救助活動が開始される状況
1	超急性期（6～72時間）	救出された多数の傷病者が医療機関に搬送されるが、ライフラインや交通機関が途絶し、被災地外からの人的・物的支援の受け入れが少ない状況
2	急性期（72時間～1週間）	被害状況が少しずつ把握でき、ライフライン等が復活し始めて、人的・物的支援の受け入れ体制が確立されている状況
3	亜急性期（1週間～1カ月）	地域医療やライフライン機能、交通機関等が徐々に復旧している状況
4	慢性期（1～3カ月）	避難生活が長期化しているが、ライフラインがほぼ復旧して、地域の医療機関や薬局が徐々に再開している状態
5	中長期（3カ月以降）	医療救護所がほぼ閉鎖されて、通常診療がほぼ再開している状況

ロックのDMATに第1陣として派遣要請がかかった。以後、DMATは全国に派遣要請をかけ、延べ1,000チームを超えるDMATが支援を行った。

DMATの主な活動内容としては、行政の保健医療福祉調整本部の支援、災害拠点病院支援、病院間搬送などがある。DMATには、ロジスティクスチームと呼ばれるものがあり、DMAT都道府県調整本部等の本部業務において、統括DMAT登録者をサポートし、主に病院支援や情報収集等のロジスティクスを専門とした活動を行う。日本医科大学千葉北総病院の航空搬送調整などの活動はここに含まれる⁵。

DMAT活動と並行して、日本赤十字社等DMAT以外の組織による医療支援活動も活発に行われるが、そのなかに全日本病院協会が組織する全日本病院医療支援班（All Japan Hospital Medical Assistance Team, 以下AMAT）がある⁶。AMATは災害医療研修を受けたチームが急性期から現地入りをして、①病院・福祉施設支援、②病院間搬送、③救護所・巡回診療、などを行う。

今回の日本DMAT要請は、1次隊から4次隊までが中部、北関東・東北の一部地域であったため、フェーズ1～2において日本医科大学付属4病院がDMAT（ロジスティクスチームを除く）として活動する機会はなかったが、現場の状況を自分たちの目で確認し、得た情報を積極的に発信することが重要と考えていたところ、AMATとして現地入りするよう全日本病院協会から派遣要請を受けたため、発災翌日の1月2日に現地に向けて出発をした。DMATと密に連携をとりながらもAMATの特徴を活かして独自に現地の情報を得て、急性期の現地の過酷な状況をマスメディアも通して広く全国に発信することにつながり、より多くの医療支援につながったものと考えられる。

日本医科大学付属病院1次隊・2次隊と日本医科大学付属病院・日本体育大学の合同チーム（3次隊）は

AMATとしての活動である。その後も日本医科大学付属病院の医療支援活動は継続して行われ、4次隊以降は日本医師会災害医療チーム（Japan Medical Association Team, 以下JMAT）となった⁷。JMATの本来の活動は、①被災地救護所などの医療支援と健康管理、②公衆衛生支援、③被災地医師会支援、等であり、今回の活動は、①に該当した。断水が続き宿泊先も確保できず現地の環境が過酷であったため、日本医師会は自己完結による活動歴のある隊員が含まれる医療救護班を“重装JMAT”として位置付け、付属病院4次隊以降もこの“重装JMAT”として現地で活動を行った。

急性期から現地で医療支援を行うチームとしてNGO団体も大きな力となっている。特定非営利活動法人災害人道医療支援会（Humanitarian Medical Assistance, 以下HuMA）は、国内外での災害に多くの派遣実績を持つ日本の災害医療支援団体であり、日本医科大学多摩永山病院のフェーズ1～2の活動はHuMAチームとして行われた。

医療救護フェーズ3以降

DMATとして、日本医科大学武蔵小杉病院が派遣され、病院支援、病院間搬送業務等を行った。フェーズ1～2に引き続いて日本医科大学千葉北総病院もDMATロジスティクスチームとして現地活動を行った。

JMATチームとしてフェーズ1～2から引き続いて、日本医科大学付属病院が活動を行い、その後、日本医科大学付属多摩永山病院もJMATとして活動を行った。

2011年東日本大震災、2016年熊本地震を経て、“令和6年能登半島地震”では様々な組織からの専門職・医療チームが支援を行った。石川県災害対策本部会議資料によれば、（Disaster Psychiatric Assistance

Team, 以下 DPAT), 災害時健康危機管理支援チーム (Disaster Health Emergency Assistance Team, DHEAT), 災害リハビリテーション支援チーム (Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team, 以下 JRAT), 日本災害歯科支援チーム (Japan Dental Alliance Team, JDAT), 保健師 (石川県内外の行政から), 看護師 (日本・各県看護協会の災害支援ナースの枠組みから), 薬剤師 (薬剤師会, 病院薬剤師会等の薬系団体から), 災害時感染制御支援チーム (Disaster Infection Control Team, DICT), 災害派遣福祉チーム (Disaster Welfare Assistance Team, 以下 DWAT), 日本栄養士会災害支援チーム (Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team, JDA-DAT) 等が医療・保健・福祉等に関する支援活動を支えた。

日本医科大学の各チームも DWAT, DPAT, 災害支援ナース, 保健師, JRAT 等と密な連携を行っていた。特にフェーズ3以降になると様々な専門職・医療チームが被災地内で活動を行うことが想定されるため, それぞれが各職・チームの特徴を事前に理解したうえで, 各々の得意な分野で能力を発揮して被災者支援につながるように連携することが求められる。

国外有事への医療支援～パレスチナ・ガザの人道危機を例として

わが国の公的な国外への災害医療支援は基本的に国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, 以下 JICA) の国際緊急援助の枠組みを中心に行われる。これまでも海外での多くの自然災害に対して JICA 国際緊急援助隊 (Japan Disaster Relief Team, 以下 JDR) から救助チーム, 医療チーム, 専門家チームが派遣され, 多くの実績をあげてきた⁸⁾。

今回 JICA から派遣されたチームは, パレスチナ・ガザの人道危機に係る緊急医療支援ニーズを調査するため, 隣国エジプトに派遣され, 情報収集を行い, エジプト保健省との協力のもと, パレスチナの緊急医療支援ニーズを確認した。また, 医療資源を適切に配分するため, 現地で緊急医療支援の調整にあたる国際保健機関 (World Health Organization, 以下 WHO) と

連携し, 日本の災害緊急援助のノウハウを活用し, 医療データ管理分野の調整業務を支援した。

紛争・戦争は JDR 派遣の範囲には含まれないものの, 安全が担保された地域で WHO が主体となって設置される緊急医療チーム調整本部 (Emergency Medical Team Coordination Cell, 以下 EMTCC) への日本からの人的リソースの投入は有効であるとの認識が得られ, 今後はこのような EMTCC での活動も JICA-JDR として行われるようになって考えられた。一方, 首都直下地震や南海トラフ地震など巨大地震に備える必要性のあるわが国としては, 受援の観点から EMTCC や救助チーム, 医療チームの海外からの受け入れについて早急に体制を整備する必要がある。

文 献

1. 気象庁：令和6年能登半島地震の地震活動と防災事項ポータルサイト。 <https://www.data.jma.go.jp/kanazawa/shosai/notojishinportal.html>
2. World Health Organization: Conflict in Israel and the occupied Palestinian territory. <https://www.who.int/emergencies/situations/conflict-in-Israel-and-oPt>
3. 東京都：災害時医療救護活動ガイドライン。 https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/iryo/kyuukyuu/saigai/guideline.files/1shou1-3_guideline2.pdf
4. 厚生労働省：日本 DMAT 活動要領の一部改正について。 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000898830.pdf>
5. 千葉県：令和6年能登半島地震に係る災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣について。 <https://www.pref.chiba.lg.jp/iryou/press/2023/notohanntouhaken.html>
6. 全日本病院協会：AMAT (全日本病院医療支援班)。 <https://www.ajha.or.jp/hms/amat/>
7. 日本医師会：JMAT 本部。 <https://jmat-hq.jp/>
8. 国際協力機構：国際緊急援助隊 (JDR) について。 <https://www.jica.go.jp/activities/schemes/jdr/about/jdr.html>

(受付：2024年4月7日)

(受理：2024年5月19日)

日本医科大学医学会雑誌は, 本論文に対して, クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際 (CC BY NC ND) ライセンス (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>) を採用した。ライセンス採用後も, すべての論文の著作権については, 日本医科大学医学会が保持するものとする。ライセンスが付与された論文については, 非営利目的で, 元の論文のクレジットを表示することを条件に, すべての者が, ダウンロード, 二次使用, 複製, 再印刷, 頒布を行うことができる。